

乳製品需給等情報交換会議における御意見

東宗谷農業協同組合

- 前回会議からの更新意見なし。

ホクレン農業協同組合連合会

- 今年度の全国的な猛暑の影響は、比較的冷涼な北海道にも及んでおり、道内各地で記録的な高温が観測されている。本来冷涼な気候を好む乳牛はこうした影響を強く受けており、8月に入ってから生産の減少幅が拡大し、8月下旬については前年比で約10%というこれまでにない減少幅となり、今後も猛暑の影響が長引くことが懸念される。
- 猛暑の影響は直近の生産量だけではなく、受胎率の低下等で翌年度以降の生産にも影響が及ぶこととなり、需要に連動した生産体制を構築するのが非常に難しい産業でもあり、国産の牛乳乳製品を安定的に提供するためにも、しっかりと国内の生産基盤を維持して行くことが必要と考える。

一般社団法人中央酪農会議

- 前回の意見と変更はない。
- 現下の、国内の酪農経営や生乳需給の状況を踏まえ、令和5年度の輸入枠は、年度当初に設定した輸入義務分の枠に留めて頂くとともに、国内の乳製品市場へは、国産バターを安定供給して行けるような生乳生産の実現に資する方向で、酪農乳業に対する、引き続きの農水省からのご指導・ご支援のほど、宜しくお願いする。

一般社団法人日本乳業協会

- 前回会議からの更新意見なし。

一般社団法人Jミルク

- 全国的に厳しい暑さが続き、例年暑さが落ち着くお盆時期を過ぎても、北海道や日本海側では、異常な暑さが続いており、生乳生産量に大きな影響を及ぼしている。
- 飲用需要は、引き続き前年を下回って推移しており、8月は全国的に気温が平年より高く、消費の後押しをしたことや需要減少の激減緩和として販促投入など価格改定の影響を一定程度抑制したと考えられるが、9月以降に価格改定を実施する小売・流通も見受けられ、今後の動向に注視が必要。
- 乳製品向け乳量は、生乳生産量減少などにより前年を下回って推移し、脱脂粉乳バター向け乳量も減り、脱脂粉乳及びバターの生産量は前年を下回っている。
- 脂肪と無脂乳固形との跛行性は依然として顕著な中、脱脂粉乳は、生産減少や在庫削減対策もあり在庫積み増しが抑制されており、バターは、4月からの製品価格値上げの

影響と販売のコントロールにより、在庫水準を維持しているものと考えられる。

- 今後、天候や8月からの飲用向け乳価値上げの影響、乳製品価格値上げの影響や海外乳製品の動向など様々な要因が需給に影響を及ぼすと考えられるが、バターについては引き続き消費動向を注視しながら、安定供給を図る必要がある。

卸売業者

【業務用】

《国産バター》

- 引き続き国産バターの引き合いは高く、ほとんどの実需者も円安の影響で輸入バターが高くても安定供給の為、国産、海外品の併用を検討しており、ミドルファットの使用量も増やすことで乳脂肪の安定使用を図っている。
- 8月31日に乳価が発表されたことで、12月以降、過去にも経験している国産バターの需要減退等が懸念される。

《国産脱脂粉乳》

- 脱脂粉乳の供給について、潤沢ではあるが、生乳生産減の状況から、僅かではあるが購入ルートを確認しておくような動きも散見される。
- しかし、ほとんどの実需者は脱粉調製品などを既に使いこなしており、不足時は輸入品、国産品を併用して使用できる体制が整っている為、問題視していない。

【家庭用】

- 市販用バターは前回報告同様、売場におけるバター欠品は完全に解消されており、供給は順調であると認識している。
- 安定供給を目的とした主要バター割当納品も22年1月終了以降、バター納品率は97%以上を維持しており、弊社売上高実績も堅調な動きを見せている。22年度累計でも前年比103%を超え、好調であった。4月は価格改定の影響により落ち込んだが、5月から巻き返し、4-8月累計で前年比110%超と前回の報告時同様、好調に推移している。
- 各主要メーカー様の2024年3月末までのバター在庫需要予測には不透明感が見え隠れしている。
〔（※）「納品率」 ＝ 「小売店への納品数量」 ÷ 「小売店からの発注数量」 〕
- 現時点において、供給体制は概ね問題ないと判断しているが、天候不順、猛暑、離農などによる原乳不足や、年末に向けての需要増に加え、業務用バターの不足による家庭用需要増など懸念事項もあり、引き続きバター動向には最大限留意しながら、需給調整の一翼を担うべく尽力していく。

一般社団法人全国スーパーマーケット協会

- 乳製品を含む日配カテゴリーの売上前年同月比は、22年10月から10か月連続で前年を超過している。

- 特に直近 23 年 7 月の実績は、猛暑により牛乳は好調でチーズなどの乳製品（チーズ、バター類）も気温の割に販売は好調であり、106.2%（既存店ベース）と全カテゴリーで最も高い伸び率の記録している。
- 商品値上げの影響で単価が上昇するなか、買い上げ点数の減少幅は想定より小さく、販売額を押し上げる傾向が続いている。
- 現在までのところ、バター等の欠品は報告されていない。

一般社団法人全国消費者団体連合会

- 前回会議からの更新意見なし。

一般社団法人日本パン工業会

《バターについて》

- 国産品については、需給の不透明感から価格の上昇がみられる。ただ、輸入品についても、国産品以上に価格が上昇している。価格面でメリットのある国産品を使いたいが、需給の不透明感から、それも難しい。輸入枠を拡大し、量の確保をお願いしたい。

《脱脂粉乳について》

- 国産品の過剰感は解消し、適正量の流通と感じている。輸入品と比べても価格面で若干のメリットがある状況であり、引き続き安定した国産品の供給をお願いしたい。

協同組合全日本洋菓子工業会

- 当団体会員への 8 月の調査（回答 25 社）では、現時点のバターの供給については、15 社が「全く不足はない」とするものの、10 社は依然として「不足」ないし「やや不足」との回答であった。
- 一方、今後の供給については、「大いに不安・不安・やや不安」が 20 社に上り、「全く不安なし」は 5 社にとどまっている。今後のバターの使用量について 15 社が「昨年同時期より増える」と見込んでいることもあり、現在「全く不足はない」事業者も今後の供給に対しては不安視しているものとみられる。実際に、仕入業者から、供給に関する何らかの通知を受けている「事業者が 5 割を超えている。
- 今後の不足への対応策としては、5 割近くが国産から輸入に（一部を含め）切替えるとしており、「仕入業者を増やす」、「仕入業者を変更する」も合わせて約 3 割ある。
- なお、現時点で「例年より在庫を増やした」との回答は全体の 3 割程度である。
- 以上から、あくまで傾向としてはあるが、洋菓子業界においては、今後の国産バターの供給状況如何では輸入バターへのニーズがさらに高まる可能性があることを認識いただきたい。また、仕入業者を増やす又は変更することで対応可能とすれば、バターの総量としては市場に供給されていることになり、行政においては、価格が依然高水準で推移していることとの関係も含め、各段階の在庫状況等についてもあらためて実態を把握いただきたい。

一般社団法人日本洋菓子協会連合会

- 前回会議からの更新意見なし。

全国菓子工業組合連合会

- 菓子業界では、人流の回復に伴い需要は回復しつつあるものの、なおコロナ禍以前の水準までには回復していない。そのような中で、各種菓子原材料や電力光熱費の上昇が経営を圧迫している。
 - バター等乳製品の供給については、今のところ必要量が供給されているものの、昨年以上の供給は難しいとの説明を受けている。一方、今後は、国内旅行客やインバウンド客の回復から菓子需要の回復が見込まれ、バター需要も当然に前年を上回ると感じている中で、価格上昇とともに不安要因となっている。
 - このため、第2～第3四半期の推定出回り量を前年比91～92%程度と見積もっているJミルクのバター需要見通しには大きな違和感を持っており、仮にこれが昨年のように対前年比110%程度で推移した場合には、各四半期で2千トン程度、2四半期で4千トン程度の追加需要となり、第3四半期末の在庫は2万トンを割り込んで、月数では2.6カ月程度になる可能性があると感じている。そのような状況なので、政策的な供給余力を増大し、そのことを周知することによって不安解消に繋げていただきたい。
- ※ 今回の需給見通し資料は、7月28日公表資料の統計データを更新したものであり、予測モデル自体は次回会議にて検討予定。
- 食料・農業・農村基本法の見直しにあたって、食料安全保障がキーワードとなり、持続可能な食料供給システムの構築が課題となっている。菓子では国産バターの使用を製品の特色としているものも多く、輸入バターで代替できない需要も存在する。このため、まずは、国産バターの増産と持続的な安定供給をお願いしたい。また、国産バターの急な増産が難しいのであれば、輸入バター需要が国産バターに向かわないように、輸入バターの市場価格抑制に効果的な施策の実施をお願いしたい。

(以上)